

平成 19 年 8 月 9 日

## 調査「東海地域の強みと今後の経済発展について」

来年春の高速道路開通で、容易になる製造業での北陸・関西との連携、  
第3次産業では新たなビジネスの可能性

来年春の東海北陸自動車道の全通と、新名神（滋賀県～三重県）の2つの高速道路の開通で、東海地域を取り巻く経済環境は大きく変貌することが見込まれます。

そこで、「東海地域の強みと今後の経済発展について」というテーマで報告書をまとめました。

(株)百五経済研究所 地域調査部

三重県津市丸之内9番18号 津丸の内ビル2階

TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380

### 要 旨

#### 1. 調査のねらい

日本経済は平成5年10月を谷として、バブル景気崩壊後の景気拡大が始まり、現在まで3回の景気拡大局面を経験した。そして、平成14年1月に始まった今回の景気拡大期間は、戦後最長だった「いざなぎ景気」を超えている。(P.3)

この間、東海地域の産業構造はどのように変化し、日本経済を牽引してきたのか、また、今後、当地域が発展していくために、何が必要なのか探った。

#### 2. 平成5年度からの10年間を振り返ると、東海地域は全国における存在感を高め、日本経済を牽引してきた。(P.4)

人口・・・増加率は、関東に次いで東海地域は高い伸び(P.4)

県内総生産(名目)・・・東海地域は関東の伸びを上回る成長(P.5)

県民所得・・・全国では0.5%の中で、東海地域は+5.0%増(P.6)

1人あたりの県民所得・・・関東を含め全国で減少する中、東海地域は+1.1%増(P.7)

#### 3. 東海地域は製造業、関東は第3次産業を伸ばすことで、地域が成長してきた。(P.8)

東海・・・元々、製造業が強かったが、その強さを高めることで成長している。(P.8)

関東・・・3次産業のウエイトを更に高めたことが、成長に繋がった。(P.9)

関西・・・強みを持つ産業が見当たらず、関西経済を牽引するに至らず。(P.9)

#### **4. 来年春の2つの高速道路の開通は、東海の発展において大きなチャンス** (P.13)

- ・ 関東や東海の5年度から15年度までの10年間の産業構造の変化をみると、地域の強みを打ち出せないと成長は難しいこと、また、地域の産業構造を大きく変えることは容易ではないことが把握できた。
- ・ 今後、人口減少社会の中で、地域の発展を維持していくには、地域の持つ強み・これまでの蓄積をベースに変貌していく必要があると思われる。
- ・ 来年春の東海北陸自動車道の愛知県から富山県までの全通、滋賀県と三重県との間の新名神の開通は、東海地域を取り巻く環境を大きく変え、東海地域と北陸、関西との間で経済交流が大きく進むことが予想される。

##### **製造業を中心とした「東海・北陸・関西経済圏」の可能性**

- ・ 平成15年度の東海、北陸、関西の3地域をあわせた県内総生産の全国に占める割合は28.1%となり、関東の36.4%に次いで全国の4分の1超を占める規模になる。(P.5)
- ・ 産業の特徴をみると、いわゆる「東海・北陸・関西経済圏」も製造業が中心であることがわかる。業種別にみると、やはり輸送機械を中心とした地域であり、また、電気機械、化学なども強みになっているといえる。(P.14)
- ・ **高速道路の整備は、東海地域の成長を牽引してきた製造業において北陸、関西との連携が容易になることを意味し、大きな強みといえる。**

##### **第3次産業では新しいビジネスのチャンス**

- ・ 東海、北陸、関西の3地域をあわせても、建設業や金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業など3次産業は製造業に比べて弱い産業である。(P.14)
- ・ しかし、**東海と北陸や関西との時間距離が短縮されることで、運輸業や観光産業などにおいて新しいビジネスが生まれる可能性が高い。**

## 詳 細

### 1. 調査のねらい

東海地域が日本全体の景気を牽引する景気拡大が続いている。振り返ると、「バブル景気」は、平成3年2月に景気の山を記録した後、景気の谷となった5年10月まで後退局面が続いた。平成5年とは、三重県では伊勢神宮第61回式年遷宮が行われた年である。

その後、バブル景気崩壊後の景気拡大が始まり、現在まで、3回の景気拡大局面を経験している。とりわけ、平成14年1月に始まった現在の景気拡大は、戦後最長だったいざなぎ景気を超えて、現在進行中である。(P.3【図1】)

バブル景気崩壊後、東海地域の産業構造はどのように変化し、現在の日本経済を牽引するようになったのか、東海地域の強みを分析することで、当地域が成長していくために求められることを探った。

【図1】戦後の景気循環（景気基準日付）

	谷	山	谷	期間（ヶ月）			通称
				拡張	後退	全循環	
第1循環		昭26年6月	昭26年10月		4		
第2循環	昭26年10月	昭29年1月	昭29年11月	27	10	37	
第3循環	昭29年11月	昭32年6月	昭33年6月	31	12	43	神武景気
第4循環	昭33年6月	昭36年12月	昭37年10月	42	10	52	岩戸景気
第5循環	昭37年10月	昭39年10月	昭40年10月	24	12	36	
第6循環	昭40年10月	昭45年7月	昭46年12月	57	17	74	いざなぎ景気
第7循環	昭46年12月	昭48年11月	昭50年3月	23	16	39	
第8循環	昭50年3月	昭52年1月	昭52年10月	22	9	31	
第9循環	昭52年10月	昭55年2月	昭58年2月	28	36	64	
第10循環	昭58年2月	昭60年6月	昭61年11月	28	17	45	
第11循環	昭61年11月	平3年2月	平5年10月	51	32	83	バブル景気
第12循環	平5年10月	平9年5月	平11年1月	43	20	63	
第13循環	平11年1月	平12年11月	平14年1月	22	14	36	
第14循環	平14年1月						

資料：内閣府ホームページ

## 2. バブル崩壊後、景気回復が始まった平成5年からの10年を振り返る

### と、東海地域は全国における存在感を高め、日本経済を牽引してきた。

#### 人口…日本の人口は増加していた。増加率は、関東に次いで東海は高い伸び

平成5年度と平成15年度の日本の人口を比べると、10年間で人口が+2.1%増加したことがわかる。(P.4【図2】)

地域別にみると、10年間の人口増加率は、関東が+4.6%増で最も高く、次いで東海が+3.8%増となっている。バブル崩壊後、特に関東、東海で人口が増えたことが理解できる。関西についても+1.5%増となっている。

日本全体に占める構成比は、関東32.2%、関西16.4%、東海8.7%となり、日本の人口の57.3%がこれら3地域で占められることがわかる。

(注)

関東7都県・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海3県・・・岐阜県、愛知県、三重県

関西6府県・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

北陸3県・・・富山県、石川県、福井県

【図2】人口(地域別の実数、構成比、伸び率)

	平成5年度	平成15年度	15/5年度 増加率
関東7都県	3,926万5,348人	4,108万5,519人	+4.6%
構成比	31.4%	32.2%	
関西6府県	2,058万6,552人	2,089万9,036人	+1.5%
構成比	16.5%	16.4%	
<b>東海3県</b>	<b>1,072万1,306人</b>	<b>1,113万1,179人</b>	<b>+3.8%</b>
<b>構成比</b>	<b>8.6%</b>	<b>8.7%</b>	
北陸3県	311万8,205人	312万4,603人	+0.2%
構成比	2.5%	2.4%	
その他28道県	5,124万6,375人	5,137万9,137人	+0.3%
構成比	41.0%	40.3%	
47都道府県の計	1億2,493万7,786人	1億2,761万9,474人	+2.1%
構成比	100.0%	100.0%	

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報(平成18年版)」から作成

### 県内総生産・東海地域は関東の伸びを上回る成長

平成5年度と15年度の県内総生産(名目)を比べると、この10年間で全国では+2.0%増加した。地域別にみると、東海の伸びは+6.6%増、次に高い伸びの関東は+3.3%増で、東海の伸びが際立っていることが理解できる。(P.5【図3】)

各地域の県内総生産の構成比をみると、東海は平成5年度に全国の9.3%を占めていたが、平成15年度は9.7%に上昇している。東海経済が、全国の約10%を占めるといわれる裏づけとなっている。

また、関東も35.9%から36.4%に上昇しているが、関西については16.9%から15.9%に低下した。

バブル崩壊後の日本経済の成長に東海と関東が大きく寄与したことがわかる。

【図3】(名目)県内総生産(金額、構成比、増加率)

	平成5年度		平成15年度		15/5年度 増加率
関東7都県	174兆4,195億83百万円		180兆2,461億16百万円		+3.3%
構成比	35.9%	36.4%			
関西6府県	82兆3,304億79百万円		78兆9,120億65百万円		4.2%
構成比	16.9%	15.9%			
<b>東海3県</b>	<b>44兆9,751億14百万円</b>		<b>47兆9,596億52百万円</b>		<b>+6.6%</b>
<b>構成比</b>	<b>9.3%</b>	<b>9.7%</b>			
北陸3県	12兆1,347億63百万円		12兆3,149億79百万円		+1.5%
構成比	2.5%	2.5%			
その他28道県	171兆9,621億81百万円		176兆3,394億10百万円		+2.5%
構成比	35.4%	35.6%			
47都道府県の計	485兆8,221億20百万円		495兆7,722億22百万円		+2.0%
構成比	100.0%	100.0%			

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報(平成18年版)」から作成

### 県民所得…10年間の伸び、全国では 0.5%の中で、東海は+5.0%の増加

平成5年度と15年度の県民所得を比較すると、この10年間の伸びは、全国では 0.5%減となっている。(P.6【図4】)

その中で、関東と東海の2地域については増加し、とりわけ東海は、関東の伸び(+2.1%増)を上回る+5.0%増となっている。

全国に占める東海の県民所得の構成比は、平成5年度の9.0%から+0.5ポイント上昇し、9.5%となった。

【図4】県民所得(金額、構成比、伸び率)

	平成5年度		平成15年度		15/5年度 増加率
関東7都県	137兆2880億25百万円		140兆1811億29百万円		+2.1%
構成比	36.2%		37.1%		
関西6府県	65兆0994億98百万円		59兆8117億94百万円		8.1%
構成比	17.2%		15.8%		
<b>東海3県</b>	<b>34兆1622億00百万円</b>		<b>35兆8539億12百万円</b>		<b>+5.0%</b>
構成比	<b>9.0%</b>		<b>9.5%</b>		
北陸3県	9兆1829億57百万円		9兆1428億18百万円		0.4%
構成比	2.4%		2.4%		
その他28道県	133兆8005億95百万円		132兆5227億11百万円		1.0%
構成比	35.3%		35.1%		
47都道府県の計	379兆5332億75百万円		377兆5123億64百万円		0.5%
構成比	100.0%		100.0%		

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報(平成18年版)」から作成

### 1人あたりの県民所得…関東を含め全国で減少する中、東海では+1.1%増加

平成5年度と15年度の1人あたりの県民所得を比較すると、平成15年度は全国で2,958千円となり、5年度に対して2.6%減少している。各地域の10年間の増加率を見ると、東海は+1.1%増となり、東海のみが増加していることがわかる。(P.7【図5】)

関東は、県民所得としては10年間で+2.1%増となっているが、この間の人口増加率が+4.6%増加なり、1人あたりの県民所得としては減少した。関東経済は伸びているものの、その伸び以上に人口が増加したことから、1人あたりの県民所得は減少する結果となった。

一方、東海においても、この10年間の人口増加率は関東に次ぐ伸び(+3.8%増)となったが、県民所得の伸びは人口の伸びを上回る+5.0%増となり、1人あたりの県民所得は+1.1%増加となった。この10年間の東海経済の力強さを裏付ける結果となっている。

【図5】1人あたり県民所得（金額、増加率）

	平成5年度	平成15年度	15/5年度 増加率
関東7都県	3,496千円	3,412千円	2.4%
関西6県	3,162千円	2,862千円	9.5%
<b>東海3県</b>	<b>3,186千円</b>	<b>3,221千円</b>	<b>+1.1%</b>
北陸3県	2,945千円	2,926千円	0.6%
その他28道県	2,611千円	2,579千円	1.2%
47都道府県の計	3,038千円	2,958千円	2.6%

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報（平成18年版）」から作成

### **3. 東海は製造業、関東では3次産業を伸ばすことで地域が成長**

東海、関東、関西の各地域において、どの産業を強めることで、発展につなげたのかを、5年度と15年度の県民総生産の全国に占める割合から特化係数を算出し、10年間の変化をみることで分析した。

(注) 特化係数・・(各地域における各業種が全国に占める割合)÷(各地域の県民総生産が全国に占める割合)。

この比率が1を超えると、当該業種が相対的に高く、特化しているといえる。

#### **東海の特徴・・・元々、製造業が強かったが、その強さを高めることで成長。**

15年度の県内総生産は47兆9596億52百万円(5年度比6.6%増)となり、全国に占める割合は9.6%から9.9%へと0.3ポイント上昇した。(P.5【図3】、P.10【図6】)

#### **\* 製造業は更に上昇**

製造業の15年度の特化係数は、5年度に比べ10.6ポイント上昇し、152.4となった。

5年度の特化係数をみると、特に輸送用機械が358.7、窯業・土石製品226.7、繊維216.3、一般機械160.4が高く、これらの業種が当地域の特徴だったことがわかる。これら業種の中で、輸送用機械は15年度には408.4となり、5年度に比べて49.7ポイント上昇している。東海において輸送機械への依存度が更に高まったことがわかる。

また、電気機械は5年度の75.1から15年度は114.8となり、この間で、東海地域に電気機械の集積が高まったことがわかる。

日本経済の成長を牽引している東海であるが、その主役は製造業であり、その強みを更に強めているといえる。

#### **\* 第3次産業は低下**

5年度の特化係数をみると、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産、サービス業は100を割り、製造業に比べて全国に占める割合の低い産業であった。

これら業種の中で、建設業については5年度の87.6から平成15年度には100.2となったものの、その他の業種については、サービス業が77.3(5年度比4.1低下)、運輸・通信業96.9(同3.3低下)、卸売・小売業は97.3(同0.4低下)となった。

東海では、製造業の高まりとともに、3次産業の割合が更に低くなっていることがわかる。



### **関東の特徴…3次産業の割合を更に高めたことが、成長に繋がった**

関東の15年度の県民総生産は、180兆2461億16百万円で5年度に比べて3.3%増加し、全国に占める割合は35.9%から36.4%に上昇した。(P.5【図3】、P.11【図7】)

#### **\*卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業で上昇。**

県内総生産の各産業における全国に占める割合から特化係数を算出すると、15年度において特化係数が100超の卸売・小売業(109.2)は10年間で7.3ポイント上昇し、サービス業(113.3)も2.2ポイント上昇している。また、運輸・通信業については5年度の特化係数96.0が、5.9ポイント上昇して15年度は101.8となっている。

#### **\*製造業は低下**

一方、製造業は、5年度の95.8から9.3ポイント低下し、15年度は86.5になっている。特に電気機械は、5年度の121.3が、15年度は76.1へと45.3ポイント大きく低下し、また、精密機械は27.0ポイント低下、化学も13.3ポイント低下している。

関東は、第3次産業のウエイトが高いという特徴があったが、バブル景気崩壊以降、更にその割合を高めることで、地域の発展に結びつけているといえる。

### **関西の特徴…突出する産業が見当たらず、関西経済を牽引することができず。**

関西の15年度の県内総生産は、78兆9120億65百万円(5年度比4.2%減少)となり、全国に占める割合は16.9%から15.9%に低下した。(P.5【図3】、P.12【図8】)

関西で15年度の特化係数が100を超える産業は、製造業(105.8)、卸・小売業(107.9)、不動産業(106.1)、電気・ガス・水道業(109.7)であるが、これらは5年度と比較して電気・ガス・水道を除いて、特化係数が低下している。

また、特化係数が100を超える産業でも、関東や東海に比べると特化係数の数値は小さい。

関西については、東海や関東に比べてバランスのとれた地域ともいえるが、強みとなる突出する産業が見当たらず、関西経済の成長を牽引できずに至っている。

#### **\*製造業の中では、化学、精密機械が上昇**

製造業の業種別で、15年度の特化係数が最も高いのは繊維(176.2)であるが、5年度比18.5ポイント低下している。また、一般機械(140.3)、金属製品(133.0)、一次金属(114.5)も15年度の特化係数は高いものの、5年度に比べると数値は低下している。

この10年間で特化係数が上昇した業種は、化学が+29.9ポイント上昇、精密機械も+18.6ポイント上昇し、これらの業種が活発な動きをしたことがわかる。

【図6】(名目)県内総生産について、東海の全国に占める割合と特化係数

東海	全国に占める当地 域の割合(A)		特化係数(各項の全国に占める割合 A ÷ 県内総生産の全国に占める割合 B)		
	5年度	15年度	5年度(C)	15年度(D)	差(D-C)
産業	9.3	9.8	100.9	101.1	+ 0.2
農林水産業	6.8	6.3	73.8	65.2	8.6
鉱業	7.1	8.2	76.2	84.7	+ 8.5
<b>製造業</b>	<b>13.1</b>	<b>14.7</b>	<b>141.8</b>	<b>152.4</b>	<b>+ 10.6</b>
食料品	8.1	7.0	87.7	72.7	15.0
<b>繊維</b>	<b>20.0</b>	<b>19.5</b>	<b>216.3</b>	<b>201.4</b>	<b>14.9</b>
パルプ・紙	8.6	8.9	93.2	91.7	1.5
化学	6.7	6.6	72.3	68.1	4.2
石油・石炭製品	10.2	7.8	109.7	81.1	28.6
<b>窯業・土石製品</b>	<b>21.0</b>	<b>22.6</b>	<b>226.7</b>	<b>233.4</b>	<b>+ 6.7</b>
<b>一次金属</b>	<b>13.3</b>	<b>13.3</b>	<b>144.1</b>	<b>137.5</b>	<b>6.6</b>
<b>金属製品</b>	<b>12.4</b>	<b>13.6</b>	<b>133.5</b>	<b>140.2</b>	<b>+ 6.7</b>
<b>一般機械</b>	<b>14.8</b>	<b>14.8</b>	<b>160.4</b>	<b>152.7</b>	<b>7.7</b>
<b>電気機械</b>	<b>7.0</b>	<b>11.1</b>	<b>75.1</b>	<b>114.8</b>	<b>+ 39.7</b>
<b>輸送用機械</b>	<b>33.2</b>	<b>39.5</b>	<b>358.7</b>	<b>408.4</b>	<b>+ 49.7</b>
精密機械	5.7	5.2	61.5	54.0	7.5
その他の製造業	11.7	11.3	126.5	117.1	9.4
<b>建設業</b>	<b>8.1</b>	<b>9.7</b>	<b>87.6</b>	<b>100.2</b>	<b>+ 12.6</b>
電気・ガス・水道業	8.8	9.6	95.2	99.5	+ 4.3
<b>卸売・小売業</b>	<b>9.0</b>	<b>9.4</b>	<b>97.7</b>	<b>97.3</b>	<b>0.4</b>
<b>金融・保険業</b>	<b>7.0</b>	<b>7.4</b>	<b>75.6</b>	<b>76.6</b>	<b>+ 1.0</b>
<b>不動産業</b>	<b>7.5</b>	<b>8.0</b>	<b>81.0</b>	<b>82.8</b>	<b>+ 1.8</b>
<b>運輸・通信業</b>	<b>9.3</b>	<b>9.4</b>	<b>100.2</b>	<b>96.9</b>	<b>3.3</b>
<b>サービス業</b>	<b>7.5</b>	<b>7.5</b>	<b>81.4</b>	<b>77.3</b>	<b>4.1</b>
政府サービス生産者	7.6	7.8	82.1	81.0	1.1
対家計民間非営利サービス生産者	7.8	7.6	84.5	78.9	5.6
小計	9.2	9.6	99.2	98.9	0.3
輸入品に課される税・関税, (控除) 総資本形成に係る消費税, (控除) 帰属利子	7.2	7.4	77.4	76.9	0.5
<b>県内総生産 (B)</b>	<b>9.3</b>	<b>9.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報（平成18年版）」から作成

(注) 特化係数の算出において、それぞれの割合は四捨五入前の数値を使用している。

【図7】(名目)県内総生産について、関東の全国に占める割合と特化係数

関東	全国に占める地域の割合(A)		特化係数(各項の全国に占める割合 A ÷ 県内総生産の全国に占める割合 B)		
	5年度	15年度	5年度(C)	15年度(D)	差(D-C)
産業	36.8	37.6	102.4	103.4	+1.0
農林水産業	16.1	17.5	44.9	48.2	+3.3
鉱業	18.9	18.7	52.8	51.4	1.4
<b>製造業</b>	<b>34.4</b>	<b>31.5</b>	<b>95.8</b>	<b>86.5</b>	<b>9.3</b>
食料品	28.3	29.6	78.8	81.5	+2.7
繊維	10.5	11.5	29.2	31.7	+2.5
パルプ・紙	24.4	22.3	68.0	61.2	6.8
化学	42.7	38.4	119.0	105.7	13.3
石油・石炭製品	38.7	43.4	107.8	119.3	+11.5
窯業・土石製品	23.7	23.3	66.1	64.0	2.1
一次金属	32.8	30.8	91.4	84.7	6.7
金属製品	31.6	30.5	88.1	84.0	4.1
一般機械	30.8	32.5	85.8	89.4	+3.6
電気機械	43.6	27.7	121.3	76.1	45.3
輸送用機械	29.9	25.2	83.3	69.3	14.0
精密機械	50.0	40.8	139.2	112.2	27.0
その他の製造業	37.4	38.9	104.2	106.9	+2.7
建設業	34.3	34.2	95.4	94.0	1.4
電気・ガス・水道業	27.4	27.5	76.3	75.7	0.6
<b>卸売・小売業</b>	<b>36.6</b>	<b>39.7</b>	<b>101.9</b>	<b>109.2</b>	<b>+7.3</b>
<b>金融・保険業</b>	<b>48.4</b>	<b>47.4</b>	<b>134.8</b>	<b>130.3</b>	<b>4.5</b>
<b>不動産業</b>	<b>40.4</b>	<b>40.0</b>	<b>112.6</b>	<b>109.9</b>	<b>2.7</b>
<b>運輸・通信業</b>	<b>34.5</b>	<b>37.0</b>	<b>96.0</b>	<b>101.8</b>	<b>+5.8</b>
<b>サービス業</b>	<b>39.9</b>	<b>41.2</b>	<b>111.1</b>	<b>113.3</b>	<b>+2.2</b>
政府サービス生産者	30.8	30.3	85.8	83.3	2.5
対家計民間非営利サービス生産者	35.0	35.2	97.4	96.8	0.6
小計	36.3	36.9	101.0	101.5	+0.5
輸入品に課される税・関税, (控除) 総資本形成に係る消費税, (控除) 帰属利子	46.3	47.7	128.9	131.3	+2.4
<b>県内総生産 (B)</b>	<b>35.9</b>	<b>36.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報（平成18年版）」から作成

(注) 特化係数の算出において、それぞれの割合は四捨五入前の数値を使用している。

【図8】(名目)県内総生産について、関西の全国に占める割合と特化係数

関西	全国に占める当地 域の割合(A)		特化係数(各項の全国に占める割合 A ÷ 県内総生産の全国に占める割合 B)		
	5年度	15年度	5年度(C)	15年度(D)	差(D-C)
産業	17.1	15.9	101.1	100.1	1.0
農林水産業	7.0	6.2	41.2	38.9	2.3
鉱業	9.2	12.8	54.3	80.6	+ 26.3
<b>製造業</b>	<b>18.2</b>	<b>16.8</b>	<b>107.5</b>	<b>105.8</b>	<b>1.7</b>
食料品	18.5	17.1	109.1	107.2	1.9
<b>繊維</b>	<b>33.0</b>	<b>28.0</b>	<b>194.7</b>	<b>176.2</b>	<b>18.5</b>
パルプ・紙	18.8	14.9	111.2	93.6	17.6
<b>化学</b>	<b>16.8</b>	<b>20.5</b>	<b>99.1</b>	<b>129.0</b>	<b>+ 29.9</b>
石油・石炭製品	17.2	17.1	101.6	107.3	+ 5.7
窯業・土石製品	16.2	15.3	95.6	96.1	+ 0.5
<b>一次金属</b>	<b>21.0</b>	<b>18.2</b>	<b>123.7</b>	<b>114.5</b>	<b>9.2</b>
<b>金属製品</b>	<b>22.7</b>	<b>21.2</b>	<b>134.2</b>	<b>133.0</b>	<b>1.2</b>
<b>一般機械</b>	<b>24.3</b>	<b>22.3</b>	<b>143.3</b>	<b>140.3</b>	<b>3.0</b>
電気機械	17.2	16.4	101.7	103.0	+ 1.3
輸送用機械	9.1	7.2	53.7	45.3	8.4
精密機械	12.6	14.8	74.5	93.1	+ 18.6
その他の製造業	18.1	17.3	106.6	108.9	+ 2.3
建設業	13.8	12.7	81.7	79.7	2.0
電気・ガス・水道業	17.0	17.5	100.5	109.7	+ 9.2
<b>卸売・小売業</b>	<b>19.1</b>	<b>17.2</b>	<b>112.7</b>	<b>107.9</b>	<b>4.8</b>
金融・保険業	16.3	14.8	96.2	92.9	3.3
<b>不動産業</b>	<b>18.3</b>	<b>16.9</b>	<b>108.2</b>	<b>106.1</b>	<b>2.1</b>
<b>運輸・通信業</b>	<b>16.5</b>	<b>15.3</b>	<b>97.5</b>	<b>96.0</b>	<b>1.5</b>
<b>サービス業</b>	<b>16.5</b>	<b>15.5</b>	<b>97.2</b>	<b>97.6</b>	<b>+ 0.4</b>
政府サービス生産者	14.8	14.6	87.2	91.7	+ 4.5
対家計民間非営利サービス生産者	17.1	16.3	100.7	102.3	+ 1.6
小計	16.9	15.8	100.0	99.4	0.6
輸入品に課される税・関税, (控除) 総資本形成に係る消費税, (控除) 帰属利子	17.0	14.0	100.4	87.9	12.5
<b>県内総生産 (B)</b>	<b>16.9</b>	<b>15.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報（平成18年版）」から作成

(注) 特化係数の算出において、それぞれの割合は四捨五入前の数値を使用している。

## **4.まとめ・・・来年春の高速道路開通は、東海の実展に大きなチャンス**

5年度から15年度までの10年間の産業構造の変化をみると、関東では第3次産業、東海では製造業の強みを高めることで、地域が成長してきたことがわかる。一方、地域の特徴を出し切れなかった関西の存在は低くなった。

これらの動きをみると、強みを打ち出せないと地域の成長は難しいことがわかる。また、既に持つ強み以外の産業を成長させることは容易でないこともわかった。

今後、人口減少社会の中で、地域が発展していくには、地域の持つ強み、これまでの蓄積をベースに変貌していくことを念頭におく必要があると思われる。

### **\*2つの高速道路の開通**

その中で、来年春に、東海北陸自動車道が愛知県から富山県まで全通し、滋賀県と三重県との間では新名神が開通する。東海北陸自動車道の全通は東海地域と北陸を南北一直線で結び、また、新名神は、関西と愛知県との間で、東西一直線のルートが出来ることになり、東海地域を取り巻く環境を大きく変えることが予想される。

### **製造業を中心とした「東海・北陸・関西経済圏」の可能性**

東海と北陸、関西の3地域を1つの経済圏として、平成15年度の産業構造をみると次のことがいえる。(P.14【図9】)

平成15年度の県内総生産の全国に占める割合は28.1%となり、関東の36.4%に次いで全国の4分の1超を占める規模になる。

当経済圏の特徴をみると、特化係数が100を超える産業は、製造業(123.1)、電気・ガス・水道(115.0)、卸売・小売業(101.1)、農林水産(100.2)である。とりわけ製造業は5年度と比較して4.1ポイント上昇している。業種別にみると、輸送機械の特化係数が168.7となり、やはり輸送機械を中心とした地域であることがわかる。

また、5年度に比べて特化係数が高まっている業種は、電気機械(+20.0ポイント)、輸送用機械(+19.3ポイント)、化学(+18.8ポイント)などで、「東海・関西・北陸経済圏」においても製造業が中心の地域であることがわかる。

**2つの高速道路の開通は、東海地域の成長を牽引してきた製造業において北陸、関西との連携が容易になることを意味し、大きな強みになるといえる。**

### **第3次産業では新しいビジネスのチャンス**

東海、北陸、関西をあわせた地域において、15年度の特化係数が100を下回る産業は、建設業のほか、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業など3次産業であり、製造業に比べて弱い産業といえる。

**しかし、高速道路の開通で、東海と北陸、関西との時間距離が短縮され、運輸業や観光産業などにおいて新しいビジネスが生まれる可能性が高い。大きなチャンスといえる。**

【図9】(名目)県内総生産・「東海・北陸・関西経済圏」の全国に占める割合と特化係数

東海・関西・北陸経済圏	全国に占める地域の割合(A)		特化係数(各項の全国に占める割合 A ÷ 県内総生産の全国に占める割合 B)		
	5年度	15年度	5年度(C)	15年度(D)	差(D-C)
産業	28.9	28.1	100.8	100.2	0.6
農林水産業	16.5	14.9	57.5	53.0	4.5
鉱業	18.9	23.8	65.8	84.9	+ 19.1
<b>製造業</b>	<b>34.2</b>	<b>34.6</b>	<b>119.0</b>	<b>123.1</b>	<b>+ 4.1</b>
食料品	28.9	26.2	100.5	93.3	7.2
<b>繊維</b>	<b>65.8</b>	<b>66.1</b>	<b>229.2</b>	<b>235.6</b>	<b>+ 6.4</b>
パルプ・紙	30.6	27.4	106.8	97.7	9.1
<b>化学</b>	<b>26.3</b>	<b>31.0</b>	<b>91.6</b>	<b>110.4</b>	<b>+ 18.8</b>
石油・石炭製品	27.7	25.3	96.5	90.1	6.4
<b>窯業・土石製品</b>	<b>39.5</b>	<b>40.5</b>	<b>137.6</b>	<b>144.4</b>	<b>+ 6.8</b>
<b>一次金属</b>	<b>36.5</b>	<b>33.8</b>	<b>127.0</b>	<b>120.5</b>	<b>6.5</b>
<b>金属製品</b>	<b>41.6</b>	<b>40.4</b>	<b>145.1</b>	<b>143.8</b>	<b>1.3</b>
<b>一般機械</b>	<b>42.4</b>	<b>40.4</b>	<b>147.9</b>	<b>143.9</b>	<b>4.0</b>
<b>電気機械</b>	<b>26.4</b>	<b>31.4</b>	<b>91.9</b>	<b>111.9</b>	<b>+ 20.0</b>
<b>輸送用機械</b>	<b>42.9</b>	<b>47.4</b>	<b>149.3</b>	<b>168.7</b>	<b>+ 19.3</b>
精密機械	20.9	22.4	72.9	79.9	+ 7.0
その他の製造業	32.5	31.5	113.3	112.3	1.0
建設業	24.6	25.1	85.7	89.4	+ 3.7
<b>電気・ガス・水道業</b>	<b>31.2</b>	<b>32.3</b>	<b>108.8</b>	<b>115.0</b>	<b>+ 6.2</b>
<b>卸売・小売業</b>	<b>30.2</b>	<b>28.4</b>	<b>105.4</b>	<b>101.1</b>	<b>4.3</b>
<b>金融・保険業</b>	<b>25.3</b>	<b>24.3</b>	<b>88.2</b>	<b>86.5</b>	<b>1.7</b>
<b>不動産業</b>	<b>28.0</b>	<b>27.2</b>	<b>97.7</b>	<b>96.9</b>	<b>0.8</b>
<b>運輸・通信業</b>	<b>28.0</b>	<b>26.7</b>	<b>97.5</b>	<b>95.0</b>	<b>2.5</b>
<b>サービス業</b>	<b>26.2</b>	<b>25.1</b>	<b>91.2</b>	<b>89.5</b>	<b>1.7</b>
政府サービス生産者	25.0	25.2	87.2	89.9	+ 2.7
対家計民間非営利サービス生産者	27.7	26.5	96.3	94.3	2.0
小計	28.6	27.9	99.7	99.2	0.5
輸入品に課される税・関税, (控除) 総資本形成に係る消費税, (控除) 帰属利子	26.2	23.4	91.4	83.3	8.1
<b>県内総生産 (B)</b>	<b>28.7</b>	<b>28.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>

資料：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報（平成18年版）」から作成

(注) 特化係数の算出において、それぞれの割合は四捨五入前の数値を使用している。